

の長さ?再発回数?薬剤選択?服薬状況?…など)については今後の検討課題である。

以上、「告知と疾病受容」を急性期医療の中核に位置づけ、多職種による効果的な働きかけを意識したグループワークについて紹介し、若干の考察を提示した。

5 Clozapine 治療の現状と課題

大竹 将貴¹⁾・高須 庸平¹⁾・松崎 陽子¹⁾
小野 信¹⁾²⁾・細木 俊宏¹⁾

県立精神医療センター¹⁾
新潟大学大学院医歯学総合研究科
地域精神医療学寄附講座²⁾

【はじめに】Clozapine (CLZ) は治療抵抗性統合失調症に唯一適応のある抗精神病薬であり、新潟県内では5施設で使用可能である。当院では平成25年12月よりCLZを用いた治療抵抗性統合失調症への治療を開始し、現在まで30例に継続投与している。CLZでの治療転帰については、外来通院への移行が可能な症例、効果不十分な症例、一部改善し院内での安定した症例など様々であり、また、CLZ導入目的に当院へ転院したケースも少しずつ増加している。今回、CLZにより精神症状の改善がみられたが、退院が進まない症例を通して、今後のCLZ普及や導入についての課題について検討する。

【症例】症例は、50歳台、女性。家族歴、既往歴に特記事項はなかった。X-33年、アメリカ留学中に幻聴にて発症し、4月～5月までA大学病院精神科に入院した。その後帰国し、B大学病院精神科に5月～8月まで任意入院した。同院外来に通院していたが、短大に入学し、治療が中断した。X-28年、症状再燃し、1月～9月まで同院に入院した。X-14年6月、C病院に転医しX-9年9月まで入院した。同年11月に同院に再入院し、入院が長期となった。約10年間の入院治療にてあらゆる抗精神病薬で加療されたが、幻聴や解体、衝動的な攻撃性が強く、行動制限が必要な状態が断続的に続いた。このため、CLZの導入目的

にX年10月22日当院に医療保護入院した。10月29日よりCLZを開始し250mgまで増量したところ、徐々に攻撃性の軽減が認められた。12月上旬、CLZを350mgに増量した後より、衝動性や幻聴は軽減し、作業療法にも参加できるようになるなど症状は著明に改善した。しかし、X+1年2月の定期血液検査で肝機能障害(AST 102 U/l, ALT 207 U/l)が認められた。白血球遊走試験(leukocyte migration test: LMT)を行ったところ、CLZが陽性であった。CLZによる肝障害の診断にて、CLZは300mgへ減量し経過観察した。以降軽度の肝機能障害は持続したものの、著しい増悪は認めずに経過した。6月23日に任意入院への切り替えを行い、以降も病棟内では安定して過ごしている。

【考察】本症例はLMT検査にてCLZが陽性を示し、CLZによる薬剤アレルギー反応としての薬剤性肝障害と考えられた。治療の原則は原因薬剤の中止であるが、本症例では精神症状の大幅な改善がみられているため、効果と副作用のバランスを考慮し、用量調節にて何とかCLZ内服が継続できている。また本症例は、CLZ導入のため転入院し症状の大幅な改善がみられたが、居住地が遠方であること、入院期間の長期化により本人が退院に消極的であること、家族のサポートが不足していることなどから地域移行が困難である。このように、地域差の問題をどのように解決し、全県下で適応がある統合失調症症例へのCLZ導入とその後の退院支援を行っていくかが今後の課題である。

6 精神科救急情報センターと精神医療相談窓口の現状報告

屋代 芳和・高田奈々香・恩田 雅樹
内山 英樹・近藤 顕子

県立精神医療センター

I はじめに

精神科救急医療体制整備事業は、緊急な医療を必要とするすべての精神障害者が、迅速かつ適正

な医療を受けられるように、都道府県または指定都市が、精神科救急医療体制を確保することを目的としている。都道府県等は、精神医療相談、精神科救急情報センター、搬送体制、精神科救急医療、身体合併症救急医療等を地域で確保できるように本事業を用いて整備を行うものとされている。

新潟県では、平成25年度に「精神科救急情報センター」（以下、情報センター）を設置、平成27年度に「精神医療相談窓口」（以下、相談窓口）が設置され、新潟県立精神医療センターにおいて、新潟県福祉保健部の委託事業として運用を行っている。

II 精神科救急情報センター

情報センターの役割は、主に公的機関（消防・警察）、医療機関（病院・開業医・身体科病院）からの救急要請を受けトリアージ後、輪番病院と連絡調整を行っている。

稼働時間は平日17時から翌朝9時と休日は24時間体制を取っている。電話番号は公的機関（警察、消防等）、医療機関（開業医含む）に公開されているが、一般には公開されていない。

III 精神医療相談窓口

相談窓口の役割は、精神科未受診の方の相談や、精神障害者の疾病の重篤化を軽減する観点から、適切に対応するとともに必要に応じて医療機関の紹介や受診指導を行っている。

稼働時間は365日24時間体制を取っている。電話番号は一般に公開されているが、設置場所については非公開となっている。非公開の理由は、設置場所が病院と特定されることにより、相談者が直接その場所を訪ねることが予想され、病院事業とは独立しており、看護スタッフのみでの相談であり、医師は介入していないからである。

IV 業務実績

情報センターと相談窓口の月別件数は、情報センター125件、相談窓口1,438件となっている。この件数は、開設準備段階で調査を行い新潟県と同一人口規模の県を参考にして、情報センターが月に

10件、年間120件、相談窓口が月に120件、年間1,440件の予想数値とほぼ合致している。

自殺関連の相談件数について情報センターは、自傷後の要請、大量服薬、希死念慮等、切迫した状況のものが多く、月平均で3.0件となっている。相談窓口は、希死念慮を訴えるが切迫した様子はなく傾聴することで落ち着くケースが多く、月平均で8.6件となっている。

V おわりに

精神疾患を有する患者数は急増しており、統合失調症患者が減少傾向にある一方で、認知症患者が急増、うつ病等の気分障害患者数は100万人を超えている。

新潟県の自殺者数は、減少傾向にあるが、人口10万人当たりの自殺死亡率は、引き続き全国ワースト上位という危機的な状況にある。情報センターと相談窓口が機能し、精神科救急医療の充実、自殺予防対策の一環として寄与したいと考えている。

7 保育園年長児に対する運動プログラムの効果について H27年度実践のまとめ

稲月まどか

特定医療法人青山信愛会 新潟信愛病院

【はじめに】保育園年長児の多動、集中困難、攻撃的といった行動に対し、クラス単位で運動を励行することが行動上の変化をもたらすのか、また子どもの乳児期後期の運動形態の違いが年長時点での行動特性と関連しているかについて検討する。

【方法】新潟県下越地域の26園で運動プログラムを実施し、運動プログラム実施前のH27年6月と実施後H28年2月、担任の記入による行動評価尺度を用いて園児の行動を評価し、運動プログラムの効果について検討した。24園では上記のほかH27年6月とH28年2月に足指の運動能力テストを行い、7園では子どもロコモテストと保護者への乳幼児期の運動に関するアンケートも行って、H27年6月の年長児の行動特性と乳児期後期